

第2節 企業の動向

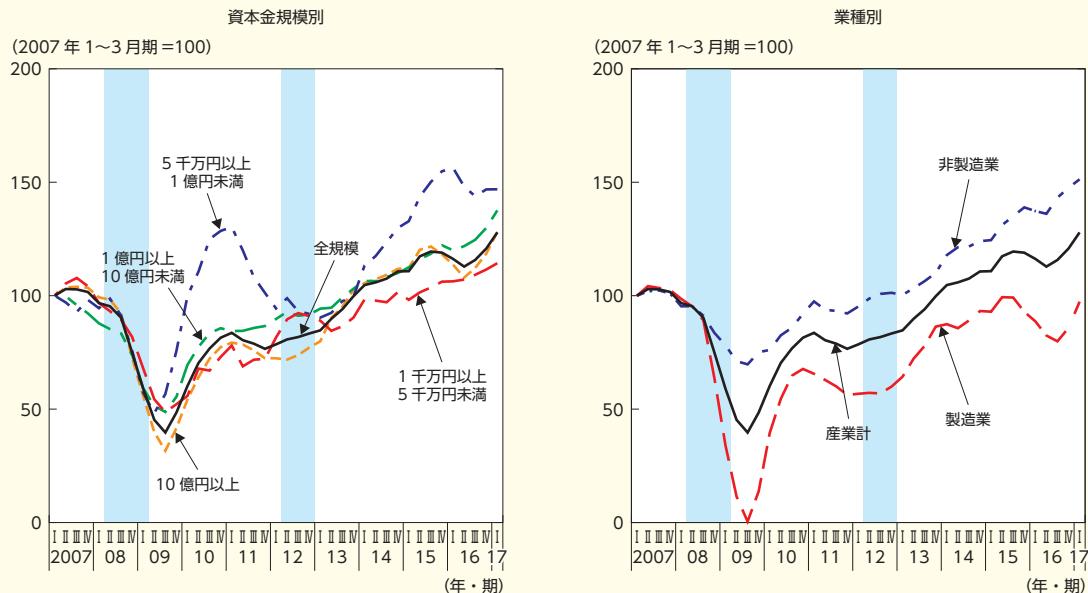
● 非製造業を中心に経常利益は改善傾向

続いて、経済全体が緩やかに改善する中で企業活動の動向がどのようにになっているかをみてみよう。まず、第1-(1)-4図により、業種別・資本金規模別の2016年の経常利益をみていく。全体では、2015年10~12月期以降3四半期連続で減少していたが、2016年7~9月期以降は増加を続けている。資本金別にみると、1,000万円以上5,000万円未満と1億円以上10億円未満の企業は2016年に一貫して増加傾向で推移している中で、2015年4~6月期以降減少傾向で推移していた10億円以上が2016年7~9月期に増加に転じたことで、同期には全ての企業規模で経常利益の増加がみられた。

また、業種別にみると、製造業は、2015年4~6月期まで増加傾向で推移した後、2016年7~9月期まで4四半期連続で減少していたが、2016年10~12月期に増加に転じた。非製造業は、増加傾向で推移している中で2016年1~3月期に減少に転じたが、2016年7~9月期以降は再び増加している。

第1-(1)-4図 業種別・資本金規模別経常利益の推移

- 2016年の経常利益は、非製造業を中心に改善している。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 原数値を後方4四半期移動平均し、2007年1~3月期を100として指数化したもの。

2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

●上昇に転じた企業の業況判断

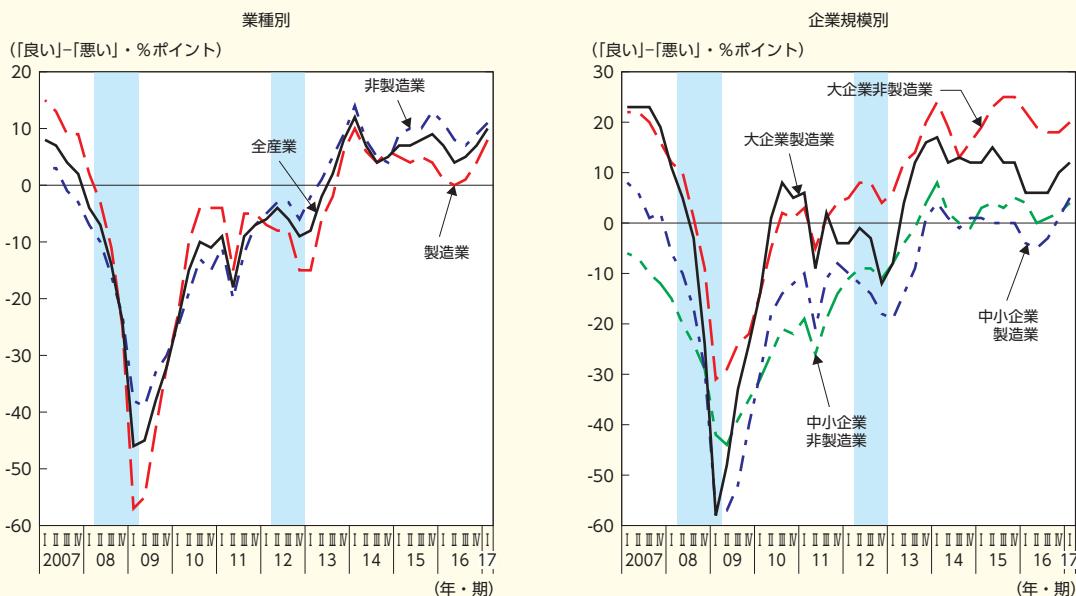
次に、第1-(1)-5図により、企業の業況判断について確認してみよう。業種別にみると、製造業の業況判断 D.I. は、2016年4～6月期まで低下傾向で推移していたが、同年7～9月期に上昇に転じ、2017年1～3月期まで3四半期連続で上昇している。また、非製造業については、2016年7～9月期まで低下傾向が続いていたが、2016年10～12月期には上昇に転じた。

企業規模別にみると、製造業の大企業は2016年7～9月期まで低下傾向で推移していたが、2016年10～12月期に上昇に転じ、また、製造業の中小企業は2016年10～12月に7四半期ぶりにプラスに転じた。

このように、製造業、非製造業ともに大企業、中小企業ともに業況判断がに向いている。

第1-(1)-5図 業種別・企業規模別業況判断 D.I. の推移

- 業況判断をみると、製造業、非製造業は2016年4～6月期、同年7～9月期まで低下傾向で推移していたが、それぞれ同年7～9月期、同年10～12月期に上昇に転じ、それ以降2017年1～3月期まで上昇傾向で推移している。
- 企業規模別にみると、製造業の大企業は低下傾向で推移していたが2016年10～12月期に上昇に転じ、製造業の中小企業は2016年10～12月で7四半期ぶりにプラスに転じた。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。

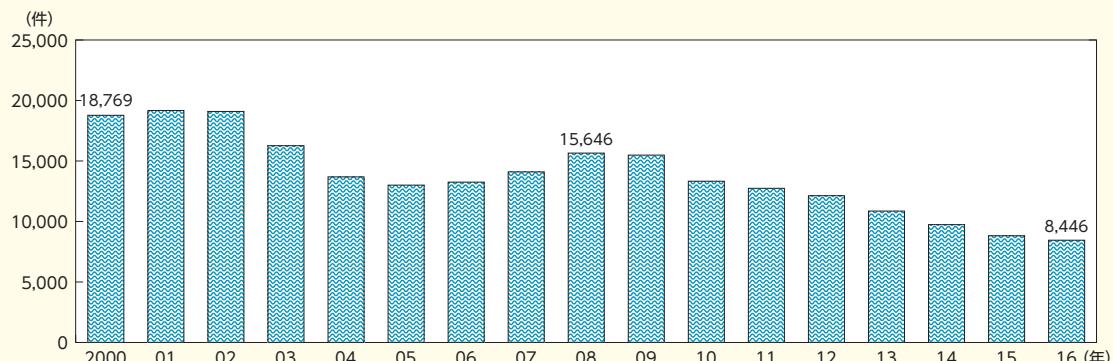
2) 業況判断 D.I. については、日本銀行「全国企業短観経済観測調査」における3月調査の値を1～3月期の値、6月調査の値を4～6月期の値、9月調査の値を7～9月期の値、12月調査の値を10～12月期の値としている。

●減少を続いている企業倒産

最後に、企業の倒産件数についてみていく。第1-(1)-6図により、(株)東京商工リサーチ調べによる倒産件数の推移をみると、リーマンショックの影響を受けた2008年に15,646件に達した以降減少が続いており、2016年で8,446件と、8年連続の減少となった。また、帝国データバンク「全国企業倒産集計」によると、2016年度は上場企業の倒産は1990年度以来26年ぶりに0件となった。

第1-(1)-6図 倒産件数の推移

- 景気が緩やかな回復基調にある中で倒産件数は減少を続けており、2016年で8,446件となった。



資料出所 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成